

INNTECH CORPORATION

BUSINESS REPORT

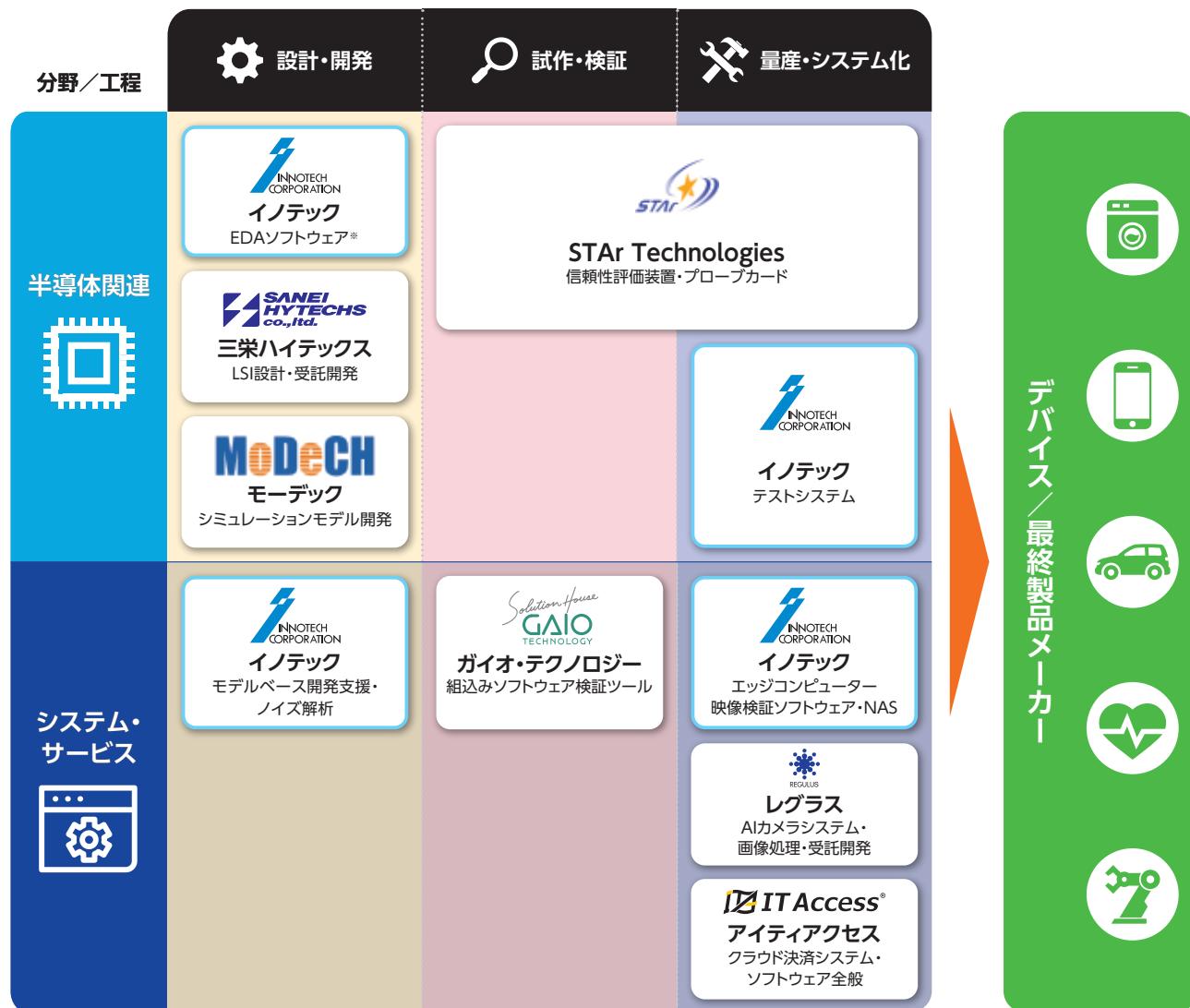
2022年度 年次報告書 2022.4.1-2023.3.31



証券コード:9880

イノテックグループのビジネスとは？

ハードウェア、ソフトウェア、コンサルティングサービスを提供する
総合プロバイダーとして、お客様の技術課題の解決に幅広く貢献します。



* 半導体設計用ソフトウェア

株主の皆様へ



中長期の成長に向けて、
研究開発、人材確保・育成の
強化を進めています。

代表取締役 社長執行役員 **大塚 信行**

当期の経営環境や業績について

2022年度(2023年3月期)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復などにより景気に持ち直しの動きがみられたものの、資源価格の高騰や物価高の影響に加え、部材調達難の長期化や米国による中国への輸出規制強化などを受け、依然として不透明な状況が続いています。

こうしたなか、イノテックグループの当期の業績は、EDAソフトウェアやアイティアクセスのクラウド決済システムの販売が堅調に推移したものの、研究開発への投資や事業拡大に伴う人員増などが収益に影響しました。

これらの結果、売上高386億29百万円(前期比3.7%増)、営業利益23億19百万円(同10.3%減)、経常利益24億80百万円(同16.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16億66百万円(同24.1%減)となりました。

イノテックが目指すもの

- エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現する

2023年度の業績見込みについて

2023年度(2024年3月期)は、コロナ禍で抑制されてきた個人消費や設備投資の回復が見込まれます。一方、欧米における急激な政策金利の引き上げによる景気後退リスクや米国による対中輸出規制強化、ウクライナ情勢などの影響が引き続き懸念されるほか、部材調達難や資源価格の高騰などもあり、依然として予断を許さない状況が予想されます。

当社グループにおいては、引き続き部材調達難の影響はあるものの、半導体設計関連事業やシステム・サービス事業は概ね順調な推移が見込まれます。また、テストソリューション事業は、年度後半から半導体市況の回復に伴うメモリーテスターの需要増が期待されるほか、メモリー以外の周辺ソリューションビジネスの拡大にも注力し、増収増益を目指します。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

配当金のご案内

期末配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2023年6月23日開催の第37回定時株主総会で決議いたしました。

1.配当金.....1株につき**35円**
(中間配当金35円、期末配当金と合わせて年間配当金70円)

2.効力発生日(支払開始日).....2023年6月26日



持続的成長に向けて、 事業基盤および人的資本の強化に 注力します。

代表取締役 社長執行役員 **大塚 信行**

Q 4年目を終えた中期経営計画(2019～ 2023年度)の進捗について

A 半導体設計関連事業、システム・サービス 事業の販売が伸長。 より効率的な営業活動を展開しています。

2022年度は、下期から半導体市況が悪化し、国内顧客の投資が抑制されたことによるメモリーテスターの需要減退や、グループ会社である台湾のSTAr Technologiesのプローブカード販売が減少したことなどにより、テストソリューション事業が低迷しました。

一方、EDAソフトウェアの販売や設計サービスを手掛ける半導体設計関連事業は、半導体の高性能化に向けたお客様の中長期的な投資を背景に販売が拡大しました。また、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による個人消費

や設備投資の回復期待などから需要が高まっているシステム・サービス事業の販売も好調に推移しました。特にこれらの事業では顧客ベースの拡大に向けた取り組みに注力していますが、感染症対策の緩和に伴って展示会の開催頻度が以前の状況に戻りつつある一方で、Webマーケティングや

テストソリューション事業	半導体設計関連事業	システム・サービス事業
 ● テストシステム STAr Technologies	 ● EDAソフトウェア、他 三栄ハイテックス モーデック	 ● エッジコンピューター、他 ガイオ・テクノロジー レグラス アイティアアクセス

Web会議の活用も浸透するなど、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッドな営業活動を行っています。それにより業務効率も一層高まっており、半導体市況が悪化している状況下においても業績に貢献してくれました。

これらの結果、連結売上高は2021年度を上回ることができました。一方、将来の成長を見据えた研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などが影響したことから、営業利益は減益となりました。

2023年度については、上期は不透明な状況が続くものの、下期には半導体市況が改善すると予想されます。それに伴ってテストソリューション事業が回復し、半導体設計関連事業とシステム・サービス事業は引き続き好調に推移すると見込まれるため、増収増益を予想しています。

2022年度はROEが7.3%へ低下しましたが、2023年度は現中期経営計画の目標である8%超を達成できると手応えを感じています。

ROE (単位: %)



Q 今後の事業成長に向けて 注力するポイントについて

A グループ会社間やセグメント間の連携と サプライチェーンマネジメントの 強化に注力します。

2021年度より継続して取り組んでいるグループ会社間の連携をさらに強化していきます。半導体設計関連事業においては、インテックのEDAソフトウェア部門とモーデックの連携の効果がより一層具体化し、売上拡大などの成果が出ています。2023年度においてもこのようなセグメント内の連携やグループ会社間の協働・協創をさらに具現化し、実績に結びつけていきたいと考えています。

新規分野への取り組みについては、アイティアアクセスの自動販売機向けクラウド決済システムや、レグラスのAIカメラシステムなど、この数年で成長した製品・サービスの新たな用途展開を図ります。新規分野の開拓や新たなソリューションの提供のために必要となる技術や人材、マーケットを持つ企業のM&Aについても引き続き検討していきます。

また、直近の課題の1つとして捉えているのがサプライチェーンマネジメントの強化です。メーカー機能の強化により自社製品比率が高まるなか、部材調達に滞れば大きな機会損失につながります。改善の兆しはあるものの、2023年度も一部の部材の調達難は続くことが予想されるため、引き続き安定調達に向けた取り組みに注力していきます。

Q ESGに関する取り組みについて

A 人事制度や働く環境の整備を進め、従業員のエンゲージメント向上を図ります。

当社は、マテリアリティの1つに「ヒューマンキャピタルマネジメント」を掲げ、従業員が持つスキルや経験こそが価値ある資本であるという認識に基づき、人材への積極的な投資を行っています。

女性活躍推進への取り組みについては、当社の全女性従業員とグループ面談を行い、働く環境や働き方の改善についてヒアリングしました。それらの意見を参考にしながら人事制度の改定を検討していきます。

また、従来から実施している社員アンケートとは別に、従業員エンゲージメント調査を新たに実施しました。従業員が会社のことをどのように考えているかを調査・分析し、会社と従業員が同じ方向を向いて、持続的な信頼関係を築けるように努めていきます。

2022年度はそのほかに、インフレ手当の支給決定や、従業員に対するインセンティブとして自社の株式を給付する株式給付信託(J-ESOP)と譲渡制限付株式(RS)報酬制度を導入しました。当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価および業績向上への従業員のモチベーション向上や、高い専門性を持つ優秀な人材の確保を通じて持続的な成長を図ります。

2022年度のESG / SDGsに関する取り組み

マテリアリティ	実施または継続中の具体的施策
ヒューマンキャピタルマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員向け株式報酬制度導入 ●男性社員育児休暇取得増加 ●女性採用比率上昇 ●従業員エンゲージメント調査実施 ●インフレ手当の支給決定
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライヤーCSR行動基準公表
社会との共生と持続可能な未来への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●本社ビル屋上に太陽光パネルを設置

足元の半導体市況は依然不透明な状況にあります。中長期的に半導体、エレクトロニクス業界は、ますます拡大していくと予想されます。当社グループは、従業員のエンゲージメントを大切にしつつグループにおける協働・協創を進め、独自のソリューションを提供することで、2023年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成、そしてその先のさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

TOPICS

イノテック本社ビルに太陽光パネルを設置、再生可能エネルギーの活用へ

地球温暖化を抑制する脱炭素社会の実現は、世界全体で取り組むべき重要課題です。当社においてもさまざまな角度からCO₂排出削減の施策を進めています。

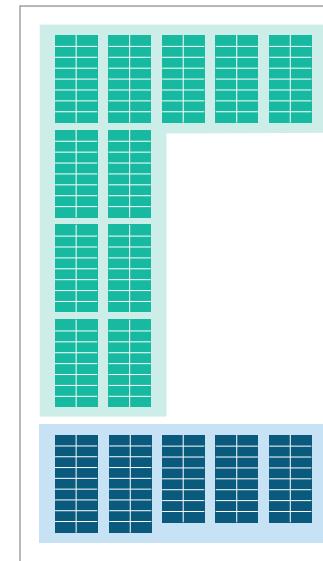
第1弾の取り組みとして、2017年に本社ビル全館の照明設備を低消費電力のLEDに転換しました。これによって、同規模のオフィスビルと比較して年間電力消費量を約35%削減しています。

そして第2弾の取り組みとして、再生可能エネルギーの

活用を目的に、本社ビルの屋上に太陽光パネルの設置を進めています。その第1期工事が完了し、2023年4月より本社ビル館内の電力の一部を賅っています。第2期工事は2024年3月を予定しており、完了後の発電量は年間で約100,000kwhになります。これは本社ビルの年間電力使用量の約3~5%に相当します。

当社は、引き続きCO₂排出削減の施策を進め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

太陽光パネル 設置予定区画



2024年3月に第2期工事完了予定



本社ビル屋上に設置した太陽光パネル



特集 なぜなに?イノテック事業解説

拡大する 動画配信市場を 支える 配信品質向上 ソリューション

動画配信市場が急速に拡大するなか、当社が注力しているビジネスの1つが、放送局や動画配信サービス事業者などメディア企業向けの配信品質向上ソリューションです。当社は世界中の最先端技術やサービスを提供し、配信事業者のサービス品質向上、ワークフローの自動化・省力化、競争力強化に貢献しています。



コネクテッドビジネス
開発統括部
メディアソリューション部
部長
中田 義也



コネクテッドビジネス
開発統括部
メディアソリューション部
グループリーダー
福田 美穂

Q メディアソリューション部の事業内容は?

A 動画配信サービスの品質向上、検査・監視・分析・コンテンツ保護、ワークフロー自動化・省力化のためのソリューションを提供しています。

コネクテッドビジネス開発統括部メディアソリューション部は、映像コンテンツの自動品質検査ソフトウェアや、配信品質監視、視聴者動向分析をするSaaS(Software as a Service)などを取り扱い、国内の地上波・衛星・ケーブルテレビ放送事業者や、大手動画配信サービス事業者、ポストプロダクション事業者、映像関連機器メーカーなどへ提供しています。

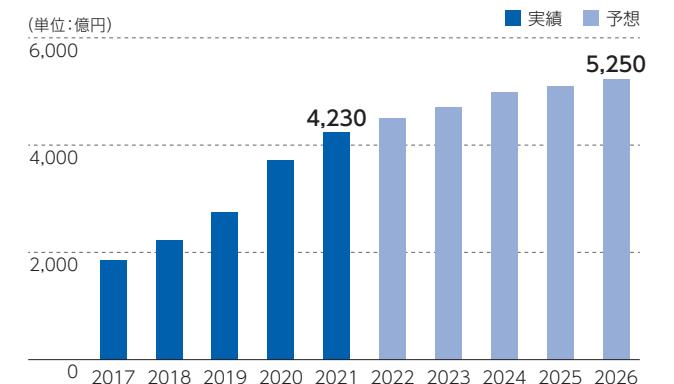
もともと当社で取り扱っていた海外製ソフトウェアの1つにメディア企業向けの製品があり、それを足掛かりにこれまでの半導体とは違う業界へと販路を広げ、さらに取り扱いベンダー数を増やして製品ポートフォリオを拡充していきました。特に、放送事業者が注力し始めていた動画配信市場に着目し、映像関連のソリューションを強化してきました。

Q 動画配信市場に対して、どのように貢献しているの?

A 最先端の優れたソリューションを提供し、お客様の競争力向上に貢献しています。

近年、スマートフォンの世帯保有率が8割を超え*1、時間や場所を選ばず簡単かつ便利に映像コンテンツを視聴できる動画配信サービスの利用が、これまでの若い世代だけではなく幅広い世代に拡大しています。国内の動画配信市場は急速に成長を続けており、2021年における市場規模は4,230億円、2026年には5,250億円まで拡大すると推計されています*2。

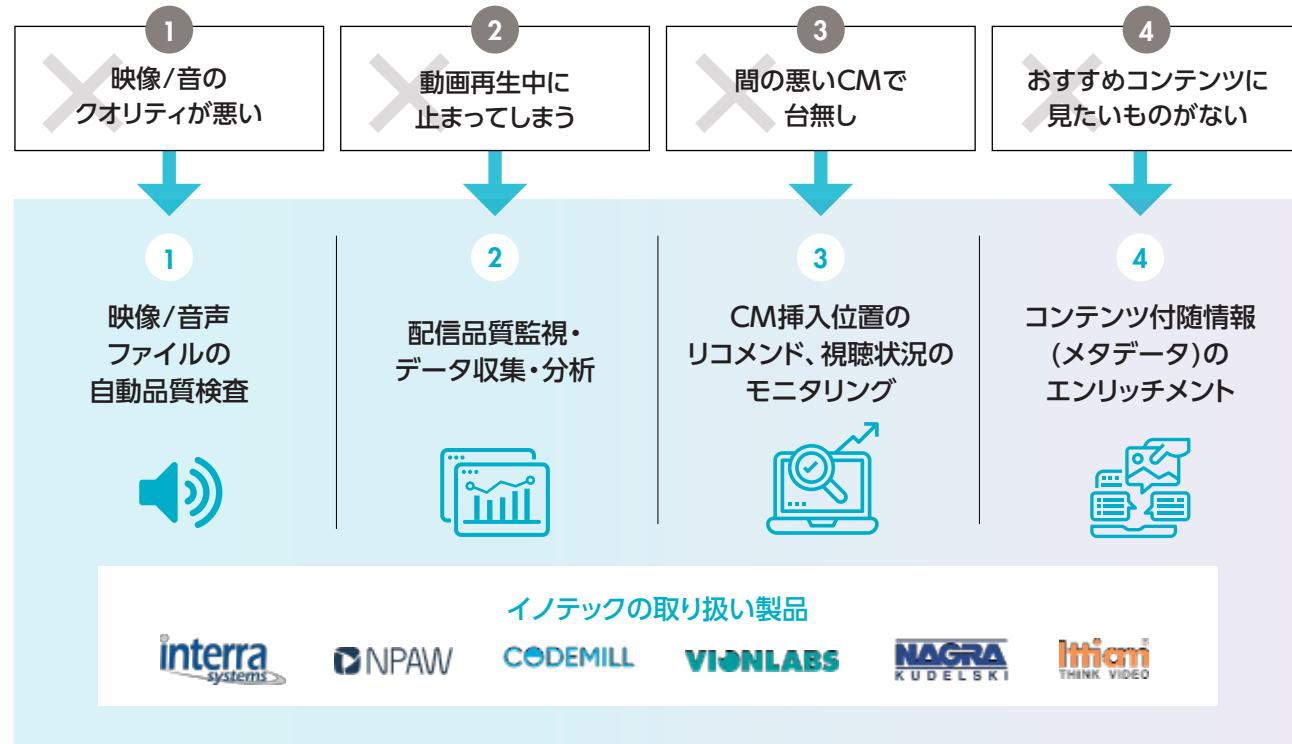
*1総務省調べ(令和3年版情報通信白書 デジタル活用の現状)
*2一般財団法人デジタルコンテンツ協会(DCAI)調べ



特にこの数年は、インターネットサービス専門の事業者だけでなく、テレビ放送事業者も配信事業に注力しており、外資系も含めた多くの動画配信サービスの競争が激化しています。そのようななかで多くの視聴者を獲得するためには、魅力的なコンテンツを提供するだけでなく、高い配信品質、つまり「視聴体験」の向上も求められます。画質や音質が悪かったり、動画が途中で止まってしまう、見たいコンテンツをすぐに見つけられないなどの問題があると、視聴者は他社の配信サービスに乗り換えてしまいます。

このような市場に対して当社は、お客様の配信サービスの品質向上につながる選りすぐりの海外ベンダーのソフト

ウェア、サービスを提供しています。具体的には、「ソフトウェアによって映像コンテンツの品質を検査する自動QC(品質管理)システム」や「配信中のコンテンツのリアルタイム品質監視」、「視聴者の体験品質や行動を分析・可視化するプラットフォーム」、「視聴者の好みに合わせた作品をリコメンドするためのビデオメタデータ付与サービス」、「資産価値の高いコンテンツの著作権を保護するためのウォーターマーク(電子透かし)」などです。これらの多様なソリューションと当社の高度な技術力を活かしたサポートにより、大手動画配信サービス事業者など多くのお客様と確固たる信頼関係を構築しています。



このようなソリューションにより、お客様の動画配信サービスの品質を高め、間接的にエンドユーザーの満足度向上に貢献しています。そして、お客様にとっては、視聴者数や

サービス加入者数の維持・増加、広告効果の向上につながるとともに、ワークフローの自動化・省力化によりコスト削減も図ることができ、競争力を強化することができるのです。

Q 今後の展望は?

A インテグレーションサービス、自社SaaSへの取り組みも視野に入れてさらなる成長を目指します。

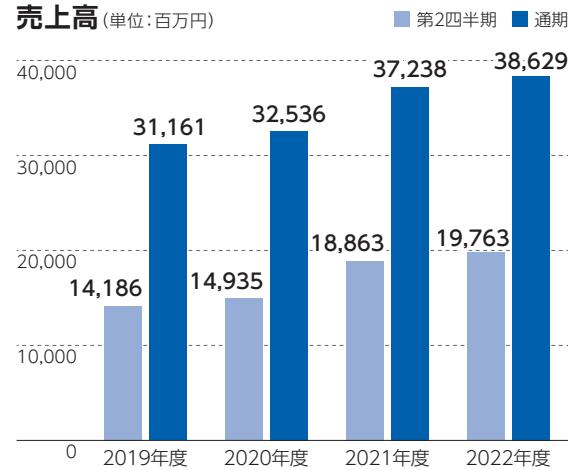
今後も引き続き、お客様の配信サービスの品質向上や新たな視聴体験の提供に寄与する最先端のソリューションを世界で発掘・獲得し、販売していきます。さらに、これまでメインとしてきた売り切り型ビジネスだけでなく、各種ソリューションをお客様のシステムへ統合するインテグレーションサービスや、取り扱い製品を用いて自社のサービスとして提供するSaaSへの取り組みも視野に入れて、安定的かつ継続的な収益の確保、ならびにお客様の裾野拡大を図っていきます。例えば、Interra Systems社の「BATON」という製品は、放送・配信前のコンテンツが標準規格やさまざまな要求仕様を満たしているかをチェックするソフトウェアです。これを複数のお客様に使用量に応じた従量課金制でご利用いただく自社サービスとして、当社がクラウド上で展開していくことも検討していきます。お客様は専用の機器などを用意することなく、使いたいときに使いたいだけ利用でき、システムの運用・保守から解放されます。

メディアソリューション部が属する「コネクテッドビジネス

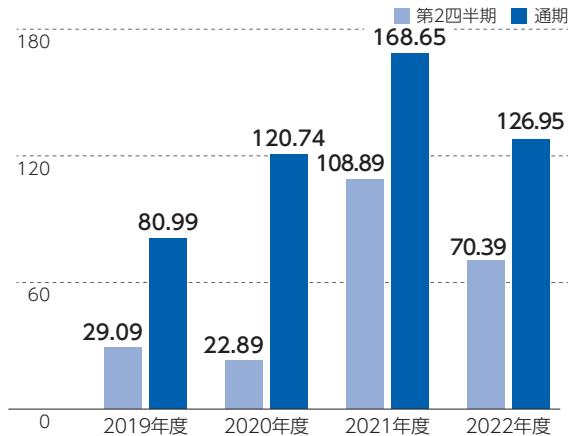
開発統括部」の名称には、ビジネスを通じてお客様やパートナー企業とのつながりを広げていきたいという想いが込められています。変化の速い動画配信市場において、品質やセキュリティなどお客様からの多岐にわたるご相談に的確に対応するとともに、業界やお客様の動向・ニーズを見極め、世界のパートナー企業と連携しながら最先端のソフトウェア技術やサービス、ソリューションを提供することにより、さらなる成長を目指します。



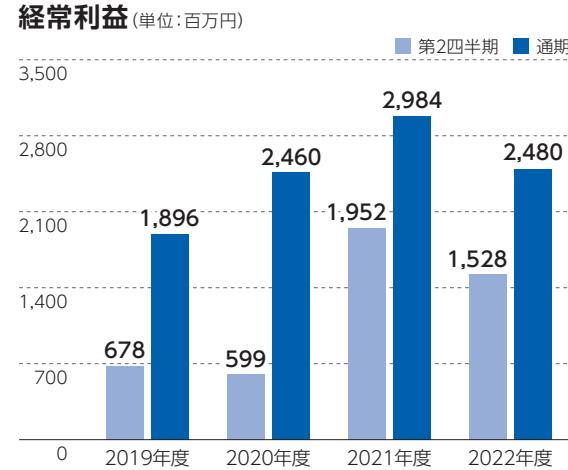
売上高 386億円 (前期比3.7%増)



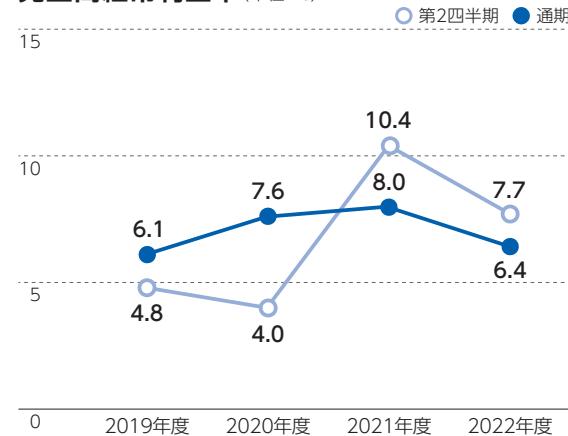
1株当たり当期純利益 (単位:円)



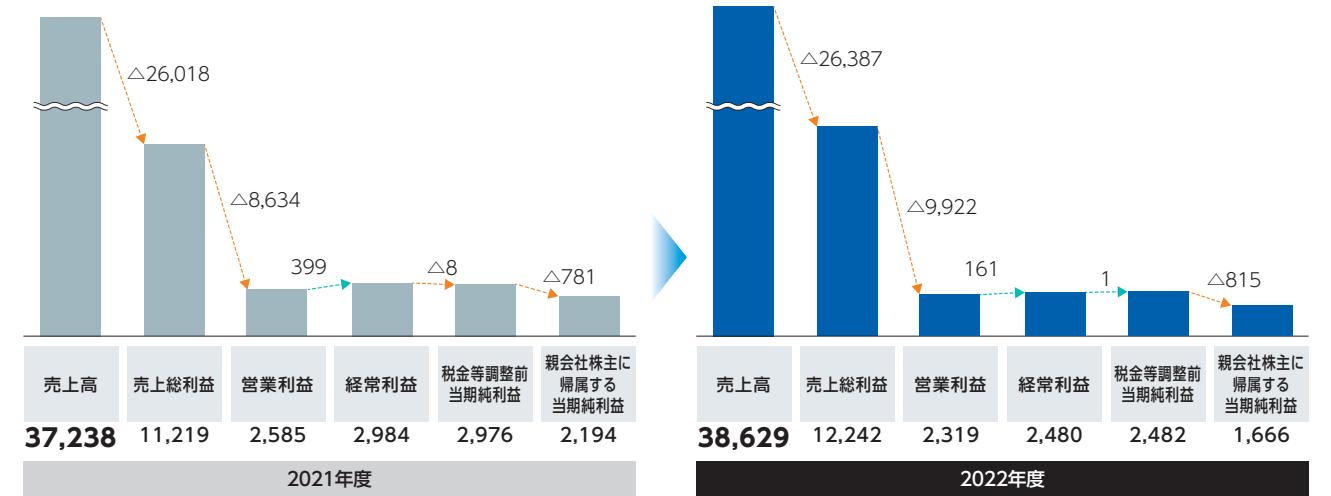
経常利益 24億円 (前期比16.9%減)



売上高経常利益率 (単位:%)



連結損益計算書 (単位:百万円)



(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	37,238	38,629
売上原価	26,018	26,387
売上総利益	11,219	12,242
販売費及び一般管理費	8,634	9,922
営業利益	2,585	2,319
営業外収益	908	719
営業外費用	509	558
経常利益	2,984	2,480
特別利益	72	2
特別損失	81	0 ^{*1}
税金等調整前当期純利益	2,976	2,482
当期純利益	2,283	1,714
非支配株主に帰属する当期純利益	88	48
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194	1,666

*1 980千円のため百万円未満を切り捨てて0と表示しております。

①連結損益計算書のポイント

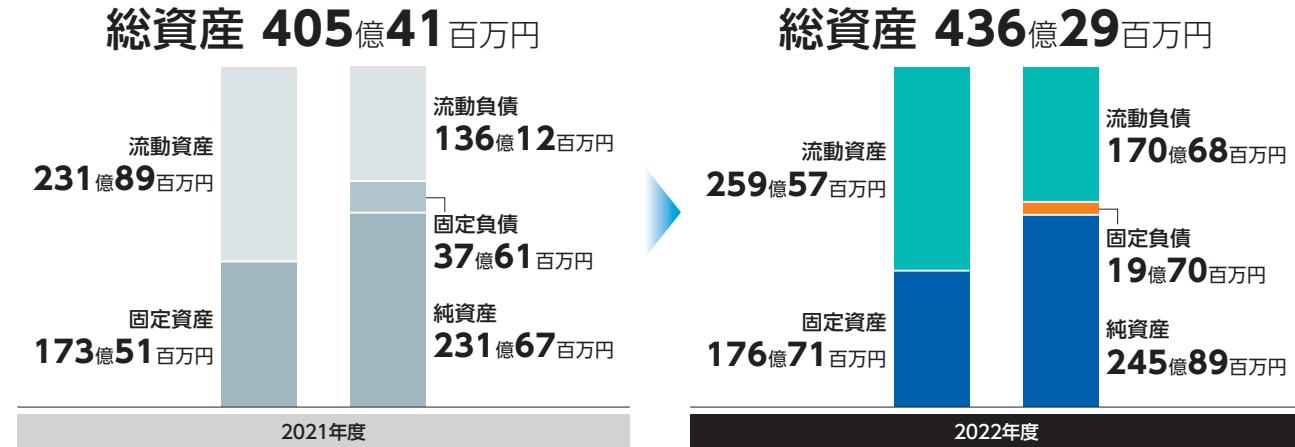
連結業績は、EDAソフトウェアや決済端末の販売が堅調に推移したものの、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などが影響した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16億66百万円となりました。主な事業の概況は、次のとおりです。

- テスター事業は、新製品の販売が好調だったものの、市況悪化に伴う国内顧客の投資抑制によりメモリーテスターの需要が減退したことに加え、海外向け販売も低迷したことから減収。
- STAr Technologiesは、信頼性テストシステムの需要が堅調に推移したものの、プローブカード販売の伸び悩みや部材調達難、研究開発への注力や事業拡大に伴う人員増などにより減収。
- 三栄ハイテックスは、海外事業がロックダウンの影響を受け伸び悩んだものの、国内における主力顧客の需要が概ね堅調に推移し増収。
- アイティアアクセスは、社会経済活動の正常化などに伴い決済端末の需要が回復したことに加え、クラウド決済サービスの収益も貢献し増収増益。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)



①総資産のポイント

当期末の総資産は、436億29百万円となり、前期末に比べ30億88百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品や売掛金、原材料が増加したことなどによるものです。

②負債のポイント

当期末の負債は、190億39百万円となり、前期末に比べ16億65百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や前受金、長期借入金が増加したことなどによるものです。

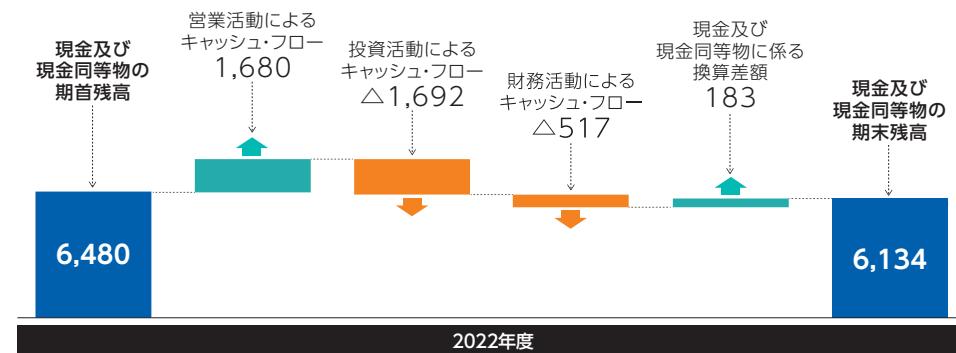
③純資産のポイント

当期末の純資産は、245億89百万円となり、前期末に比べ14億22百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は54.1%と前期末に比べ0.7ポイント減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)



④連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当期末の現金及び現金同等物の残高は、61億34百万円となり、当期首残高に比べ3億46百万円減少いたしました。これは主に、営業活動によって16億80百万円を得たものの、投資活動によって16億92百万円、財務活動によって5億17百万円を使用したためであります。

株式の状況 (2023年3月31日現在)

株式の状況

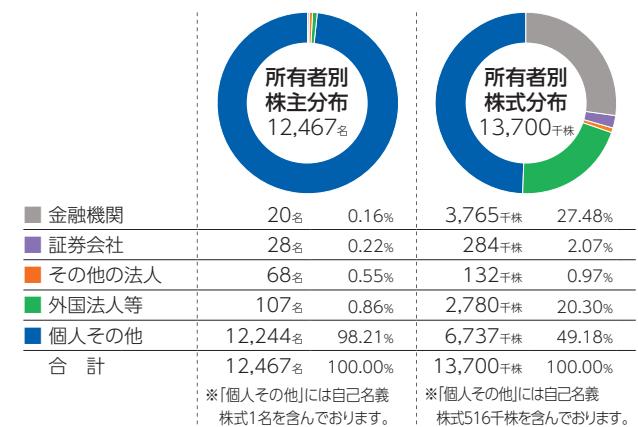
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	13,700,000株
株主数	12,467名

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,634	12.40
Castlewilder Unlimited Company	456	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	441	3.35
株式会社みずほ銀行	420	3.19
澄田 誠	410	3.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	334	2.54
株式会社三井住友銀行	320	2.43
イノテック社員持株会	313	2.38
株式会社北陸銀行	265	2.01
加藤 一雄	202	1.54

※持株比率は自己株式516千株を控除して計算しております。

所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,728人 個別 212人
所在地	本社／物流センター 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
グループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアアクセス株式会社 株式会社レグラス 株式会社モーデック STAR Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc.
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行

役員

(2023年3月31日現在)

取締役会長	小野 敏彦	取締役	中江 公人
代表取締役社長	大塚 信行	取締役	廣瀬 史乃
代表取締役専務	棚橋 祥紀	常勤監査役	加藤 功
常務取締役	鍋木 祥介	常勤監査役	中越 健介
常務取締役	高橋 尚	監査役	田中 伸男
取締役	劉 俊良	監査役	栗崎 由子
取締役	安生 一郎		

※1 安生一郎、中江公人および廣瀬史乃は、社外取締役であります。

※2 加藤功、田中伸男および栗崎由子は、社外監査役であります。

※3 安生一郎、中江公人、廣瀬史乃、加藤功、田中伸男および栗崎由子は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
基準日	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031
電話照会先 ※照会先受付時間:9:00~17:00
(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

インターネット
ホームページURL [https://www.smtb.jp/personal/
procedure/agency/](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
<https://www.innotech.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場



本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代) Fax：045-474-9089
<https://www.innotech.co.jp/>

IRサイトのご案内

<https://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

